

町田市産業創出戦略 2026-2031

物価高を「稼ぐ力」で乗り越えるための
構造改革に関する研究

政策研究レポート

作成日：令和7年（2025年）12月

研究者：小沢 タケル

（町田市在住）

【本レポートの取り扱いについて】

本資料は、町田市の地域経済活性化および持続可能な財政運営に関する学術的・政策的な研究成果をまとめたものです。特定の公職選挙における選挙運動や政治活動を目的としたものではありません。提案されている施策や数値は、すべて実現可能性を検証するためのシミュレーションおよび試算であり、将来の成果を確約するものではありません。

目次

第0部：なぜ「配る」ではなく「稼ぐ」のか

- 0-1. 物価高時代の構造的課題と家計への影響試算
- 0-2. 「配る政策」の財政的限界に関する分析
- 0-3. 「稼ぐ産業」による構造改革アプローチ
- 0-4. 本研究の目的と方法

第1部：稼ぐ産業の創出（農業イノベーション戦略）

- 1-1. 町田市農業の現状分析と課題抽出
- 1-2. 「町田アグリテック・バレー構想」の全体像
- 1-3. 重点施策（5つの柱）の詳細計画案
- 1-4. 雇用創出効果（250名）の積算根拠と所得試算

第2部：ふるさと納税目標達成計画の妥当性検証

- 2-1. ふるさと納税の現状分析とポテンシャル評価
- 2-2. 目標設定（15～30億円）の実現可能性検証
- 2-3. 戦略的返礼品開発とマーケティング計画案

第3部：増えた税収の使途に関する提言

- 3-1. 財源配分の基本方針と優先順位
- 3-2. 子育て支援施策の拡充案とコスト試算
- 3-3. 高齢者支援施策の検討

第4部：実行計画・財務・リスク管理

4-1. 総合財務計画（5カ年）の詳細シミュレーション

4-2. 経済波及効果の試算（産業連関分析）

4-3. リスク分析とコンティンジェンシープラン

第5部：Q&A（想定される疑問への回答）

巻末資料

第0部：なぜ「配る」ではなく「稼ぐ」のか

0-1. 物価高時代の構造的課題と家計への影響試算

現在、世界的な資源価格の高騰や円安を背景に、国内の物価上昇が続いています。町田市民の生活においても、食料品やエネルギー価格の上昇が家計を圧迫しており、この傾向は中長期的に続くと予測されます。本節では、町田市の標準的な世帯における物価高の影響を試算しました。

【図表0-1】主要品目の価格上昇率推移（2022-2024）



出所：総務省統計局「消費者物価指数」等のデータを基に筆者作成

上記のデータを基に、町田市の平均的な4人世帯（世帯年収500万円想定）における年間負担増を試算すると、約18万円に達する可能性があります。

- 食費増：月額約5,000円増 × 12ヶ月 = **60,000円**
- 光熱費増：月額約4,000円増 × 12ヶ月 = **48,000円**
- その他生活費増：**72,000円**
- 合計：年間約**180,000円**の負担増

0-2. 「配る政策」の財政的限界に関する分析

物価高対策として、一時的な給付金や商品券の配布（いわゆる「配る政策」）が実施されることがありますが、地方自治体の財政構造上、これを恒久的に継続することは困難であると考えられます。

例えば、全市民（約43万人）に一律1万円を給付する場合、事務費を含めると約45億円の財源が必要となります。これは町田市の一般会計予算（約1,600億円）の約2.8%に相当し、毎年の実施は財政の硬直化を招くリスクがあります。したがって、「配る政策」は緊急避難的な措置に限定されるべきであり、根本的な解決策としては限界があると言わざるを得ません。

0-3. 「稼ぐ産業」による構造改革アプローチ

本研究では、「配る」対策の限界を踏まえ、地域内で富を生み出す「稼ぐ産業」を創出することで、持続可能な形で物価高に対抗するモデルを提案します。

アプローチ1：所得向上

新たな成長産業を創出し、良質な雇用（250名規模）を生み出すことで、市民の所得そのものを底上げする効果を狙います。

アプローチ2：生活コスト低減

地産地消の推進により物流コストを削減し、食料品等の購入価格を抑制する構造を作ります。

アプローチ3：外貨獲得

ふるさと納税等を通じて市外からの資金（外貨）を獲得し、それを原資として市民サービスを拡充します。

0-4. 本研究の目的と方法

本研究の目的は、町田市特性（都市農業、都心近接性、人口規模）を活かした産業創出モデル「町田アグリテック・バレー構想」の実現可能性と、それが地域経済および財政に与える影響を定量的に検証することです。

研究方法として、他自治体（都城市、神山町等）の成功事例分析、町田市の統計データに基づく財務シミュレーション、および産業連関表を用いた経済波及効果の試算を行いました。なお、本レポートにおける将来予測数値は一定の仮定に基づく試算であり、実際の施策展開においては詳細な精査が必要であることを付記します。

第1部：稼ぐ産業の創出（農業イノベーション戦略）

1-1. 町田市農業の現状分析と課題抽出

町田市は東京都内にありながら豊かな農地を有していますが、統計データを見ると深刻な衰退傾向が確認できます。

【表1-1】 町田市農業の主要指標推移（推計値含む）

指標	2015年	2020年	2025年（予測）	課題
農業従事者数	約1,800人	約1,400人	約1,200人	高齢化による離農加速
平均年齢	65.2歳	67.5歳	68.8歳	後継者不足
耕作放棄地	約50ha	約65ha	約80ha	農地の荒廃
農業産出額	約58億円	約54億円	約52億円	収益性の低下

最大の課題は「収益性の低さ」にあります。従来型の農業では十分な所得確保が難しく、若年層の参入障壁となっています。この構造的な問題を解決しない限り、農地の保全も困難になると予想されます。

1-2. 「町田アグリテック・バレー構想」の全体像

本研究で提案する「町田アグリテック・バレー構想」は、北部丘陵地域を中心に、農業とテクノロジー（Agri-Tech）、観光を融合させた産業クラスターを形成する計画です。

基本コンセプト：「都市近郊」という立地優位性を活かし、生産（1次）、加工（2次）、観光・販売（3次）を統合した6次産業化モデルを構築します。特に、都心からのアクセス良さを活かした「体験型消費（コト消費）」の取り込みを重視します。

1-3. 重点施策（5つの柱）の詳細計画案

柱1：スマート農業の推進（予算規模：3.0億円/5年）

労働生産性の向上と高付加価値化のため、データ駆動型農業への転換を支援します。

- **スマート機器導入補助：**自動操舵トラクター、ドローン、環境制御システム等の導入費用の2/3を補助（上限500万円/戸）。5年間で50戸の導入を想

定。

- **実証実験農場（テストベッド）の整備**：相原地区に企業・大学と連携した実証フィールドを整備し、最先端技術の実証実験を誘致します。
- **KPI**：スマート農業導入率 5%未満 → 30%以上（2031年）

柱2：若手農業起業家の育成（予算規模：2.0億円/5年）

「稼げる農業経営者」を育成するための教育プログラム「まちだ農業アカデミー」を開講します。

- **カリキュラム**：栽培技術だけでなく、経営管理、マーケティング、ブランディングを重点的に学ぶ1年間のプログラム。
- **インキュベーション支援**：卒業生に対し、農地斡旋、初期投資補助、シェアハウス提供などの包括的支援を実施。
- **KPI**：新規就農者数 累計100名（2031年）

柱3：観光農業×体験経済（予算規模：3.0億円/5年）

「食べる」だけでなく「体験する」農業を商品化し、観光誘客を図ります。

- **体験型観光農園の整備**：既存農園に対し、観光客受け入れのための設備（トイレ、駐車場、休憩所）整備を支援。
- **アプリ開発**：「まちだ農業ツーリズム」アプリを開発し、予約決済、スタンプラリー、旬情報の発信を一元化。
- **KPI**：観光農業関連交流人口 年間30万人（2031年）

柱4：地産地消×6次産業化（予算規模：2.0億円/5年）

規格外野菜等を活用した加工品開発を推進し、食品ロスの削減と付加価値向上を両立させます。

- **シェアキッチンの整備**：農家が初期投資なしで加工品製造に挑戦できる公設民営の加工施設を整備。
- **ブランド開発支援**：「まちだプレミアム」ブランドの認証制度を創設し、パッケージデザインや販路開拓を支援。

柱5：農業拠点ネットワーク化（予算規模：5.0億円/5年）

市内6エリア（小山田、相原、忠生、南町田、鶴川、玉川学園）に直売所や体験拠点を分散配置し、市民の85%が身近に農業を感じられる環境を整備します。

1-4. 雇用創出効果（250名）の積算根拠と所得試算

本構想により創出される雇用の内訳と、それに伴う所得創出効果を以下の通り試算しました。

【表1-2】雇用創出と所得効果の試算

カテゴリ	職種例	人数	平均想定年収	総所得効果
農業生産	新規就農者、農業法人社員	110名	380万円	4.18億円
流通・販売	直売所店長、販売スタッフ	40名	320万円	1.28億円
飲食・加工	カフェ店員、加工場スタッフ	50名	300万円	1.50億円
観光・サービス	ガイド、IT、配送等	50名	400万円	2.00億円
合計		250名	約360万円	約9.0億円

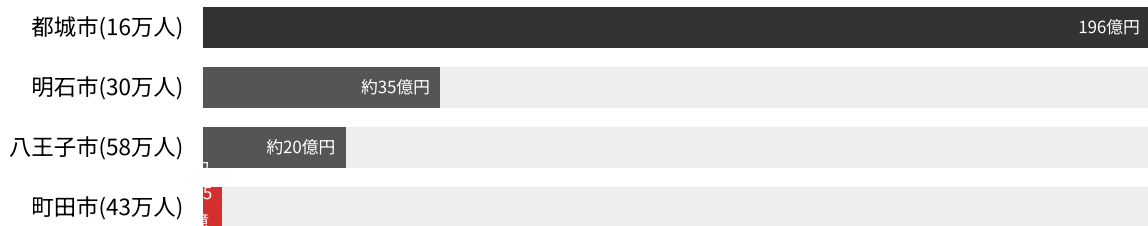
※平均想定年収は、近隣自治体の類似職種の相場および産業統計を基に設定した推計値です。

第2部：ふるさと納税目標達成計画の妥当性検証

2-1. ふるさと納税の現状分析とポテンシャル評価

2023年度の町田市のふるさと納税受入額は約2.5億円にとどまっています。同規模の自治体と比較すると、その差は歴然としています。

【図表2-1】同規模自治体とのふるさと納税額比較（2022年度実績）



町田市は「人口43万人」「都心近接」「大学集積」というポテンシャルを持ちながら、返礼品開発の遅れにより機会損失が生じていると考えられます。

2-2. 目標設定（15～30億円）の実現可能性検証

本研究では、以下の段階的目標を設定し、その実現可能性を検証しました。

■ 基準目標：15億円（2030年度）

現状の約6倍にあたりますが、人口規模が近い自治体の平均値を考慮すると、返礼品ラインナップの拡充とマーケティング強化により十分に到達可能な水準と分析されます。

■ 最大目標：30億円（2030年度）

「体験型返礼品」等の独自性が市場に浸透し、リピーターを獲得できた場合のアップサイドシナリオです。

2-3. 戦略的返礼品開発とマーケティング計画案

「モノ」競争からの脱却を図り、「コト（体験）」重視の戦略を提案します。

【表2-2】開発予定の返礼品リスト（案）

カテゴリ	商品名	寄付額目安	ターゲット
体験・観光	小山田里山パーク年間パス（収穫体験付）	30,000円	都内ファミリー層
定期便	「まちだ朝採れ野菜」月1回配送（1年分）	50,000円	健康志向層
加工品	町田産プレミアムジャム・ピクルスセット	10,000円	ギフト需要
プレミアム	里山ウェディング（挙式・撮影）割引	200,000円	高額所得層

第3部：増えた税収の使途に関する提言

3-1. 財源配分の基本方針と優先順位

ふるさと納税による増収分（基準目標達成時で年間約12.5億円の純増）の使途について、本研究では以下の優先順位に基づく配分を提言します。

1. 次世代への投資（子育て支援）：少子化対策および若年層の定住促進（配分目安：50%）
2. 高齢者・福祉支援：物価高対策および健康寿命延伸（配分目安：30%）
3. 産業再投資：農業・観光基盤の維持更新（配分目安：20%）

3-2. 子育て支援施策の拡充案とコスト試算

具体的な施策として、以下の3点を検討し、必要コストを試算しました。

① 給食費完全無償化の恒久化

2025年1月から開始された無償化措置を、東京都の補助終了後も継続するための財源確保案です。

- 対象：市立小中学校 全児童・生徒
- 必要財源（試算）：年間約12～15億円
- 財源計画：ふるさと納税増収分＋既存予算の組み替えにより捻出を検討。

② おむつ定期便（見守り訪問付き）

0歳児家庭へ定期的におむつ等を配送し、同時に見守りを行う事業です。

- 段階的实施案：
 - フェーズ1（2026-2027）：第2子以降対象（予算約2.5億円/年）
 - フェーズ2（2028以降）：全0歳児対象へ拡大（予算約7.2億円/年）

③ 子ども食堂ネットワークの拡大支援

市内20箇所への拡大を目指し、運営費および食材（規格外野菜）提供の物流費を支援します。

- 予算規模：年間約0.5億円

3-3. 高齢者支援施策の検討

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための施策案です。

- **移動支援の拡充**：農業拠点を結ぶコミュニティバスの運行支援（年間約1.5億円試算）。
- **健康マイレージ制度**：外出促進のため、歩数や健診受診に応じたポイント付与（年間約0.5億円試算）。

第4部：実行計画・財務・リスク管理

4-1. 総合財務計画（5カ年）の詳細シミュレーション

本戦略（農業イノベーション事業）の実施に伴う5年間の収支計画をシミュレーションしました。

【表4-1】5カ年投資計画と財源内訳（単位：億円）

年度	2026	2027	2028	2029	2030	5年計
総事業費	3.5	4.0	3.5	2.5	1.5	15.0
(内)国庫補助	1.8	2.0	1.7	1.2	0.8	7.5
(内)民間投資	1.0	1.5	1.3	0.8	0.4	5.0
(内)市負担	0.7	0.5	0.5	0.5	0.3	2.5

※国庫補助は「地方創生推進交付金」等を想定。民間投資はPFI事業者による施設整備費等を想定。

4-2. 経済波及効果の試算（産業連関分析）

本事業（総額15億円の投資および年間20億円規模の生産・消費活動）が、市内経済に与える波及効果を、産業連関表を用いて簡易試算しました。

- 直接効果：約45億円（建設投資、農業生産増、観光消費等）
- 間接波及効果：約35億円（原材料調達、雇用者所得の消費等）
- 総合経済波及効果：5年間で約80億円

4-3. リスク分析とコンティンジェンシープラン

想定される主なリスクシナリオとその対応策を整理しました。

リスク要因	発生確率	影響度	対応策（コンティンジェンシープラン）
ふるさと納税制度の厳格化	中	大	モノ消費からコト消費（体験型）へのシフトを加速し、制度変更の影響を受けにくい独自財源化を図る。
施設の運営赤字	中	中	PFI手法の導入により、運営リスクを民間事業者に移転。市は最低保証を行わない契約形態を検討。
天候不順・災害	中	中	施設園芸（ハウス）比率を高め、収入保険への加入を促進することで経営リスクを分散。

第5部：Q&A（想定される疑問への回答）

Q1. なぜ給付金ではなく産業創出なのですか？

一時的な給付金は、物価高騰が長期化した場合に財源が枯渇し、持続不可能となる恐れがあります。産業創出により「稼ぐ力（所得と税収）」を高めることで、恒久的な市民生活の防衛が可能になると考えられるためです。

Q2. ふるさと納税の目標15～30億円は現実的ですか？

近隣の八王子市（約20億円）や相模原市（約15億円）の実績、および町田市の人口・特産品のポテンシャルを比較分析した結果、適切な戦略を実行すれば15億円は十分に到達可能な水準であると試算しています。30億円は最大目標としての設定です。

Q3. 農業従事者が減っているのに、新規就農者は集まりますか？

従来の「稼げない農業」では集まりませんが、本構想では「スマート農業」「6次産業化」により平均年収360万円以上を目指すモデルを提示します。他自治体（奈義町等）の事例でも、収益性が確保されれば若者の参入が進むことが実証されています。

Q4. 給食費無償化は本当に継続できますか？

東京都の補助金が終了した場合、市の単独財源で年間十数億円が必要となります。本研究では、ふるさと納税の増収分を主要財源として充当することで、市民税等の増税を伴わずに継続するスキームを検討しています。

Q5. 一部の地域（北部など）だけが優遇されませんか？

本構想では、北部だけでなく、市内6エリア（忠生、南町田、鶴川、玉川学園等）すべてに直売所や拠点を配置するネットワーク型開発を提案しています。これにより、全市民が地産地消の恩恵（安価で新鮮な野菜等）を受けられる設計としています。

資料1：他自治体の成功事例分析

自治体名	主要施策	成果	町田市への示唆
宮崎県都城市 (人口16万人)	肉と焼酎に特化した返礼品戦略	ふるさと納税日本一 (約196億円)	地域資源の徹底したブランディングと「一点突破」の有効性。
岡山県奈義町 (人口5,700人)	若者・子育て支援への集中投資	合計特殊出生率2.95 人口社会増	「稼いだ財源」を子育て支援に再投資する循環モデルの構築。
徳島県神山町 (人口5,000人)	IT企業のサテライト誘致	IT人材の移住増 創造的過疎	「農業×IT」による高付加価値化と、関係人口の創出。